

「令和5年法人土地・建物基本調査確報公表」の訂正について

令和7年9月30日に公表しました「令和5年法人土地・建物基本調査確報」につきまして、一部の統計表及び公表資料に誤り等がありましたので、下記のとおり訂正いたします。

記

- 「建物の資産額に関する事項」の集計において、一部の建物の計算に誤りがあったため、以下について正しい数値に修正。

統計表

全国編 建物の所有・利用

8. 建物の資産額に関する事項

- | | |
|-------|---|
| 第623表 | 法人業種(61区分), 構造(6区分)別建物資産額 |
| 第624表 | 会社法人業種(61区分), 構造(6区分)別建物資産額 |
| 第625表 | 資本金額(16区分), 構造(6区分)別建物資産額 |
| 第626表 | 支所・支社・支店の数(6区分), 構造(6区分)別建物資産額 |
| 第627表 | 本社所在地(55区分), 構造(6区分)別建物資産額 |
| 第628表 | 組織形態(11区分), 構造(6区分)別建物資産額 |
| 第629表 | 常用雇用者数(11区分), 構造(6区分)別建物資産額 |
| 第630表 | 建物所在地(55区分), 構造(6区分)別建物資産額 |
| 第631表 | 所有土地の有無及び所有土地の総面積(15区分), 構造(6区分)別建物資産額 |
| 第632表 | 法人業種(61区分), 主な利用現況(14区分)別建物資産額 |
| 第633表 | 会社法人業種(61区分), 主な利用現況(14区分)別建物資産額 |
| 第634表 | 資本金額(16区分), 主な利用現況(14区分)別建物資産額 |
| 第635表 | 支所・支社・支店の数(6区分), 主な利用現況(14区分)別建物資産額 |
| 第636表 | 本社所在地(55区分), 主な利用現況(14区分)別建物資産額 |
| 第637表 | 組織形態(11区分), 主な利用現況(14区分)別建物資産額 |
| 第638表 | 常用雇用者数(11区分), 主な利用現況(14区分)別建物資産額 |
| 第639表 | 建物所在地(55区分), 主な利用現況(14区分)別建物資産額 |
| 第640表 | 所有土地の有無及び所有土地の総面積(15区分), 主な利用現況(14区分)別建物資産額 |

結果の概要

1. 法人の土地・建物の所有状況

図 1－7 法人種類別 建物資産額・割合（令和 5 年）

付表

付表 1－7 法人種類別 建物資産額・割合（平成 30・令和 5 年）

2 記載内容に誤り・不足があったため、以下について修正。

調査の概要

土地・建物資産額の推計手法

○土地資産額

2 宅地などの資産額推計

(2) 地価の推定

ア 土地の利用現況による区分

イ 地価関数の推定

表 3 宅地など地価関数の説明変数

3 林地の資産額推計

表 4 林地地価関数の説明変数

○建物資産額

2 非木造建物の再建築価格の推定

(2) 建築単価の推定

イ 建築単価関数の推定

表 7 建築単価関数の説明変数

(3) 再建築価格の推定

【問い合わせ先】

国土交通省総合政策局情報政策課建設経済統計調査室

杉山（内線 28651）、二宮（内線 28652）

代表：03-5253-8111、直通：03-5253-8344

修正前と修正後の対照表掲載ページ一覧

1 「建物の資産額に関する事項」に関する修正

資料名	項目、図、付表の名称	掲載頁
統計表	第623表 法人業種(61区分), 構造(6区分)別建物資産額	1
	第624表 会社法人業種(61区分), 構造(6区分)別建物資産額	3
	第625表 資本金額(16区分), 構造(6区分)別建物資産額	5
	第626表 支所・支社・支店の数(6区分), 構造(6区分)別建物資産額	6
	第627表 本社所在地(55区分), 構造(6区分)別建物資産額	7
	第628表 組織形態(11区分), 構造(6区分)別建物資産額	9
	第629表 常用雇用者数(11区分), 構造(6区分)別建物資産額	10
	第630表 建物所在地(55区分), 構造(6区分)別建物資産額	11
	第631表 所有土地の有無及び所有土地の総面積(15区分), 構造(6区分)別建物資産額	13
	第632表 法人業種(61区分), 主な利用現況(14区分)別建物資産額	14
	第633表 会社法人業種(61区分), 主な利用現況(14区分)別建物資産額	16
	第634表 資本金額(16区分), 主な利用現況(14区分)別建物資産額	18
	第635表 支所・支社・支店の数(6区分), 主な利用現況(14区分)別建物資産額	19
	第636表 本社所在地(55区分), 主な利用現況(14区分)別建物資産額	20
	第637表 組織形態(11区分), 主な利用現況(14区分)別建物資産額	22
	第638表 常用雇用者数(11区分), 主な利用現況(14区分)別建物資産額	23
	第639表 建物所在地(55区分), 主な利用現況(14区分)別建物資産額	24
	第640表 所有土地の有無及び所有土地の総面積(15区分), 主な利用現況(14区分)別建物資産額	26
結果の概要	1. 法人の土地・建物の所有状況 図1-7 法人種類別 建物資産額・割合（令和5年）	27
付表	付表1-7 法人種類別 建物資産額・割合（平成30・令和5年）	28

2 記載内容の誤り・不足に関する修正

資料名	項目、図、付表の名称	掲載頁
調査の概要	土地・建物資産額の推計手法 ○土地資産額 2 宅地などの資産額推計 (2) 地価の推定 ア 土地の利用現況による区分 イ 地価関数の推定 表3 宅地など地価関数の説明変数 3 林地の資産額推計 表4 林地地価関数の説明変数 ○建物資産額 2 非木造建物の再建築価格の推定 (2) 建築単価の推定 イ 建築単価関数の推定 表7 建築単価関数の説明変数 (3) 再建築価格の推定	29 30 31 32 33 34 35

(修正前)

統計表

第623表 法人業種(61区分), 構造(6区分)別建物資産額

	構造(6区分) 総計(10億円) 1)
総計	200,517
農業、林業	4,467
農業	4,404
林業	62
漁業	101
鉱業、採石業、砂利採取業	95
建設業	8,095
総合工事業	4,199
その他の建設業	3,896
製造業	40,149
食料品製造業	4,707
繊維工業	987
木材・木製品製造業（家具を除く）	591
パルプ・紙・紙加工品製造業	1,292
印刷・同関連業	1,147
化学工業	3,474
石油製品・石炭製品製造業	265
窯業・土石製品製造業	1,767
鉄鋼業	1,789
非鉄金属製造業	1,055
金属製品製造業	2,650
はん用・生産用・業務用機械器具製造業	5,177
電気機械器具製造業	6,520
輸送用機械器具製造業	5,399
その他の製造業	3,329
電気・ガス・熱供給・水道業	1,134
電気業	898
ガス業・熱供給業・水道業	236
情報通信業	3,295
通信業、情報サービス業、インターネット附随サービス業	1,896
放送業、映像・音声・文字情報制作業	1,399

(修正後)

統計表

第623表 法人業種(61区分), 構造(6区分)別建物資産額

	構造(6区分) 総計(10億円) 1)
総計	201,067
農業、林業	4,725
農業	4,671
林業	54
漁業	137
鉱業、採石業、砂利採取業	95
建設業	8,095
総合工事業	4,199
その他の建設業	3,896
製造業	40,254
食料品製造業	4,707
繊維工業	987
木材・木製品製造業（家具を除く）	591
パルプ・紙・紙加工品製造業	1,292
印刷・同関連業	1,147
化学工業	3,474
石油製品・石炭製品製造業	265
窯業・土石製品製造業	1,855
鉄鋼業	1,789
非鉄金属製造業	1,055
金属製品製造業	2,666
はん用・生産用・業務用機械器具製造業	5,177
電気機械器具製造業	6,520
輸送用機械器具製造業	5,399
その他の製造業	3,329
電気・ガス・熱供給・水道業	1,134
電気業	898
ガス業・熱供給業・水道業	236
情報通信業	3,291
通信業、情報サービス業、インターネット附随サービス業	1,892
放送業、映像・音声・文字情報制作業	1,399

(修正前)

第623表 法人業種(61区分), 構造(6区分)別建物資産額 (続き)

	構造(6区分)
	総計(10億円) 1)
運輸業、郵便業	7,743
鉄道業	1,985
道路旅客運送業・道路貨物運送業	3,135
その他の運輸業、郵便業	2,624
卸売業、小売業	17,405
卸売業	8,433
小売業	8,973
金融業、保険業	10,387
金融業	7,654
保険業	2,733
不動産業、物品賃貸業	40,322
不動産業	38,585
物品賃貸業	1,737
学術研究、専門・技術サービス業	4,108
宿泊業、飲食サービス業	5,057
宿泊業	3,271
飲食サービス業	1,786
生活関連サービス業、娯楽業	4,029
生活関連サービス業	1,279
娯楽業	2,750
教育、学習支援業	16,196
医療、福祉	25,144
医療業、保健衛生	11,716
社会保険・社会福祉・介護事業	13,428
複合サービス事業	3,040
サービス業(他に分類されないもの)	9,499
廃棄物処理業	773
自動車整備業、機械等修理業	777
その他の事業サービス業	1,747
宗教	3,876
その他のサービス業	2,327
不詳	250

(修正後)

第623表 法人業種(61区分), 構造(6区分)別建物資産額 (続き)

	構造(6区分)
	総計(10億円) 1)
運輸業、郵便業	7,743
鉄道業	1,985
道路旅客運送業・道路貨物運送業	3,135
その他の運輸業、郵便業	2,624
卸売業、小売業	17,405
卸売業	8,433
小売業	8,973
金融業、保険業	10,385
金融業	7,654
保険業	2,731
不動産業、物品賃貸業	41,255
不動産業	39,518
物品賃貸業	1,737
学術研究、専門・技術サービス業	3,864
宿泊業、飲食サービス業	4,479
宿泊業	3,024
飲食サービス業	1,455
生活関連サービス業、娯楽業	4,029
生活関連サービス業	1,279
娯楽業	2,750
教育、学習支援業	16,196
医療、福祉	25,189
医療業、保健衛生	11,872
社会保険・社会福祉・介護事業	13,317
複合サービス事業	3,040
サービス業(他に分類されないもの)	9,499
廃棄物処理業	773
自動車整備業、機械等修理業	777
その他の事業サービス業	1,747
宗教	3,876
その他のサービス業	2,327
不詳	250

(修正前)

第624表 会社法人業種(61区分), 構造(6区分)別建物資産額

	構造(6区分)
	総計(10億円) 1)
総計	142,955
農業、林業	4,183
農業	4,154
林業	28
漁業	71
鉱業、採石業、砂利採取業	94
建設業	8,087
総合工事業	4,195
その他の建設業	3,891
製造業	39,968
食料品製造業	4,635
繊維工業	982
木材・木製品製造業（家具を除く）	566
パルプ・紙・紙加工品製造業	1,292
印刷・同関連業	1,105
化学工業	3,464
石油製品・石炭製品製造業	265
窯業・土石製品製造業	1,761
鉄鋼業	1,789
非鉄金属製造業	1,055
金属製品製造業	2,636
はん用・生産用・業務用機械器具製造業	5,176
電気機械器具製造業	6,520
輸送用機械器具製造業	5,398
その他の製造業	3,324
電気・ガス・熱供給・水道業	1,070
電気業	894
ガス業・熱供給業・水道業	176
情報通信業	3,110
通信業、情報サービス業、インターネット附随サービス業	1,827
放送業、映像・音声・文字情報制作業	1,284

(修正後)

第624表 会社法人業種(61区分), 構造(6区分)別建物資産額

	構造(6区分)
	総計(10億円) 1)
総計	143,357
農業、林業	4,430
農業	4,404
林業	27
漁業	106
鉱業、採石業、砂利採取業	94
建設業	8,087
総合工事業	4,195
その他の建設業	3,891
製造業	40,074
食料品製造業	4,635
繊維工業	982
木材・木製品製造業（家具を除く）	566
パルプ・紙・紙加工品製造業	1,292
印刷・同関連業	1,105
化学工業	3,464
石油製品・石炭製品製造業	265
窯業・土石製品製造業	1,850
鉄鋼業	1,789
非鉄金属製造業	1,055
金属製品製造業	2,653
はん用・生産用・業務用機械器具製造業	5,176
電気機械器具製造業	6,520
輸送用機械器具製造業	5,398
その他の製造業	3,324
電気・ガス・熱供給・水道業	1,070
電気業	894
ガス業・熱供給業・水道業	176
情報通信業	3,106
通信業、情報サービス業、インターネット附隨サービス業	1,823
放送業、映像・音声・文字情報制作業	1,284

(修正前)

第624表 会社法人業種(61区分), 構造(6区分)別建物資産額 (続き)

	構造(6区分)
	総計(10億円) 1)
運輸業、郵便業	7,693
鉄道業	1,985
道路旅客運送業・道路貨物運送業	3,128
その他の運輸業、郵便業	2,581
卸売業、小売業	16,906
卸売業	8,162
小売業	8,744
金融業、保険業	4,239
金融業	1,767
保険業	2,472
不動産業、物品賃貸業	37,179
不動産業	35,443
物品賃貸業	1,736
学術研究、専門・技術サービス業	3,049
宿泊業、飲食サービス業	4,983
宿泊業	3,209
飲食サービス業	1,774
生活関連サービス業、娯楽業	3,701
生活関連サービス業	1,238
娯楽業	2,463
教育、学習支援業	483
医療、福祉	3,134
医療業、保健衛生	286
社会保険・社会福祉・介護事業	2,848
複合サービス事業	1,120
サービス業(他に分類されないもの)	3,639
廃棄物処理業	735
自動車整備業、機械等修理業	765
その他の事業サービス業	1,606
宗教	-
その他のサービス業	533
不詳	243

(修正後)

第624表 会社法人業種(61区分), 構造(6区分)別建物資産額 (続き)

	構造(6区分)
	総計(10億円) 1)
運輸業、郵便業	7,693
鉄道業	1,985
道路旅客運送業・道路貨物運送業	3,128
その他の運輸業、郵便業	2,581
卸売業、小売業	16,906
卸売業	8,162
小売業	8,744
金融業、保険業	4,237
金融業	1,767
保険業	2,470
不動産業、物品賃貸業	38,096
不動産業	36,360
物品賃貸業	1,736
学術研究、専門・技術サービス業	2,805
宿泊業、飲食サービス業	4,406
宿泊業	2,962
飲食サービス業	1,444
生活関連サービス業、娯楽業	3,701
生活関連サービス業	1,238
娯楽業	2,463
教育、学習支援業	483
医療、福祉	3,059
医療業、保健衛生	299
社会保険・社会福祉・介護事業	2,759
複合サービス事業	1,120
サービス業(他に分類されないもの)	3,639
廃棄物処理業	735
自動車整備業、機械等修理業	765
その他の事業サービス業	1,606
宗教	-
その他のサービス業	533
不詳	243

(修正前)

第625表 資本金額(16区分), 構造(6区分)別建物資産額

	構造(6区分)
	総計(10億円) 1)
総計	142,955
100万円未満	2,221
100～200万円未満	3,206
200～300万円未満	603
300～500万円未満	13,590
500～1,000万円未満	6,039
1,000～3,000万円未満	25,950
3,000～5,000万円未満	8,868
5,000万円～1億円未満	13,313
1～2億円未満	10,948
2～3億円未満	2,022
3～5億円未満	4,570
5～10億円未満	2,719
10～20億円未満	4,073
20～50億円未満	5,541
50～100億円未満	3,805
100億円以上	34,815
不詳	671

(修正後)

第625表 資本金額(16区分), 構造(6区分)別建物資産額

	構造(6区分)
	総計(10億円) 1)
総計	143,357
100万円未満	2,283
100～200万円未満	3,311
200～300万円未満	764
300～500万円未満	13,581
500～1,000万円未満	6,012
1,000～3,000万円未満	26,033
3,000～5,000万円未満	8,868
5,000万円～1億円未満	13,339
1～2億円未満	10,950
2～3億円未満	2,022
3～5億円未満	4,570
5～10億円未満	2,719
10～20億円未満	4,073
20～50億円未満	5,541
50～100億円未満	3,805
100億円以上	34,815
不詳	671

(修正前)

第626表 支所・支社・支店の数(6区分), 構造(6区分)別建物資産額

	構造(6区分)
	総計(10億円) 1)
総計	200,517
0か所	74,415
1か所	17,854
2か所	10,707
3~4か所	14,832
5~9か所	21,828
10か所以上	51,381
不詳	9,500

(修正後)

第626表 支所・支社・支店の数(6区分), 構造(6区分)別建物資産額

	構造(6区分)
	総計(10億円) 1)
総計	201,067
0か所	74,993
1か所	17,840
2か所	10,808
3~4か所	14,805
5~9か所	21,822
10か所以上	51,292
不詳	9,506

(修正前)

第627表 本社所在地(55区分), 構造(6区分)別建物資産額

	構造(6区分)
	総計(10億円) 1)
総計	200,517
北海道	9,248
東北	8,983
青森県	1,284
岩手県	1,344
宮城県	2,505
秋田県	878
山形県	894
福島県	2,077
関東	87,080
茨城県	3,035
栃木県	2,085
群馬県	2,309
埼玉県	5,167
千葉県	5,031
東京都	61,774
神奈川県	7,680
北陸	7,699
新潟県	2,998
富山県	1,823
石川県	1,687
福井県	1,191
中部	22,856
山梨県	862
長野県	2,324
岐阜県	2,277
静岡県	4,034
愛知県	11,581
三重県	1,777

(修正後)

第627表 本社所在地(55区分), 構造(6区分)別建物資産額

	構造(6区分)
	総計(10億円) 1)
総計	201,067
北海道	9,218
東北	8,907
青森県	1,291
岩手県	1,340
宮城県	2,513
秋田県	885
山形県	913
福島県	1,965
関東	87,530
茨城県	3,032
栃木県	2,213
群馬県	2,297
埼玉県	5,155
千葉県	5,077
東京都	62,004
神奈川県	7,751
北陸	7,725
新潟県	3,004
富山県	1,850
石川県	1,687
福井県	1,184
中部	22,862
山梨県	859
長野県	2,332
岐阜県	2,264
静岡県	4,036
愛知県	11,608
三重県	1,762

(修正前)

第627表 本社所在地(55区分), 構造(6区分)別建物資産額 (続き)

	構造(6区分)
	総計(10億円) 1)
近畿	32,588
滋賀県	1,346
京都府	4,273
大阪府	17,979
兵庫県	6,923
奈良県	1,161
和歌山県	907
中国	9,542
鳥取県	700
島根県	759
岡山県	2,376
広島県	4,009
山口県	1,699
四国	4,733
徳島県	1,003
香川県	1,385
愛媛県	1,627
高知県	717
九州・沖縄	17,785
福岡県	6,788
佐賀県	880
長崎県	1,342
熊本県	2,093
大分県	1,437
宮崎県	1,272
鹿児島県	2,081
沖縄県	1,894
不詳	3

(修正後)

第627表 本社所在地(55区分), 構造(6区分)別建物資産額 (続き)

	構造(6区分)
	総計(10億円) 1)
近畿	32,793
滋賀県	1,410
京都府	4,333
大阪府	17,958
兵庫県	7,014
奈良県	1,170
和歌山県	908
中国	9,714
鳥取県	702
島根県	759
岡山県	2,456
広島県	4,027
山口県	1,771
四国	4,708
徳島県	1,006
香川県	1,390
愛媛県	1,625
高知県	687
九州・沖縄	17,607
福岡県	6,807
佐賀県	895
長崎県	1,347
熊本県	2,075
大分県	1,329
宮崎県	1,200
鹿児島県	2,041
沖縄県	1,914
不詳	3

(修正前)

第628表 組織形態(11区分), 構造(6区分)別建物資産額

	構造(6区分)
	総計(10億円) 1)
総計	200,517
株式会社・有限会社	136,842
合名会社・合資会社	260
合同会社	4,693
相互会社	1,160
会社以外の法人	57,562
社会福祉法人	10,388
学校法人	12,011
医療法人	7,918
宗教法人	3,885
各種協同組合	3,976
その他の会社以外の法人	19,386
不詳	-

(修正後)

第628表 組織形態(11区分), 構造(6区分)別建物資産額

	構造(6区分)
	総計(10億円) 1)
総計	201,067
株式会社・有限会社	137,083
合名会社・合資会社	256
合同会社	4,858
相互会社	1,160
会社以外の法人	57,710
社会福祉法人	10,366
学校法人	12,011
医療法人	8,060
宗教法人	3,885
各種協同組合	4,002
その他の会社以外の法人	19,386
不詳	-

(修正前)

第629表 常用雇用者数(11区分), 構造(6区分)別建物資産額

	構造(6区分)
	総計(10億円) 1)
総計	200,517
4人以下	39,059
5~9人	9,720
10~19人	9,877
20~29人	7,461
30~49人	9,419
50~99人	15,225
100~299人	25,993
300~999人	29,285
1,000~1,999人	12,528
2,000~4,999人	15,304
5,000人以上	26,472
不詳	175

(修正後)

第629表 常用雇用者数(11区分), 構造(6区分)別建物資産額

	構造(6区分)
	総計(10億円) 1)
総計	201,067
4人以下	39,804
5~9人	9,687
10~19人	9,748
20~29人	7,435
30~49人	9,487
50~99人	15,240
100~299人	25,901
300~999人	29,286
1,000~1,999人	12,528
2,000~4,999人	15,305
5,000人以上	26,472
不詳	175

(修正前)

第630表 建物所在地(55区分), 構造(6区分)別建物資産額

	構造(6区分)
	総計(10億円) 1)
総計	200,517
北海道	10,382
東北	11,563
青森県	1,504
岩手県	1,746
宮城県	3,213
秋田県	1,136
山形県	1,243
福島県	2,722
関東	68,720
茨城県	4,859
栃木県	3,219
群馬県	3,157
埼玉県	7,389
千葉県	7,989
東京都	31,460
神奈川県	10,648
北陸	8,543
新潟県	3,315
富山県	2,003
石川県	1,927
福井県	1,297
中部	26,987
山梨県	994
長野県	3,179
岐阜県	2,658
静岡県	5,347
愛知県	11,994
三重県	2,815

(修正後)

第630表 建物所在地(55区分), 構造(6区分)別建物資産額

	構造(6区分)
	総計(10億円) 1)
総計	201,067
北海道	10,382
東北	11,563
青森県	1,504
岩手県	1,746
宮城県	3,213
秋田県	1,136
山形県	1,243
福島県	2,722
関東	68,720
茨城県	4,859
栃木県	3,219
群馬県	3,157
埼玉県	7,389
千葉県	7,989
東京都	31,460
神奈川県	10,648
北陸	8,543
新潟県	3,315
富山県	2,003
石川県	1,927
福井県	1,297
中部	26,987
山梨県	994
長野県	3,179
岐阜県	2,658
静岡県	5,347
愛知県	11,994
三重県	2,815

(修正前)

第630表 建物所在地(55区分), 構造(6区分)別建物資産額 (続き)

	構造(6区分)
	総計(10億円) 1)
近畿	33,218
滋賀県	2,419
京都府	4,357
大阪府	14,911
兵庫県	8,929
奈良県	1,426
和歌山県	1,176
中国	10,488
鳥取県	860
島根県	889
岡山県	3,007
広島県	3,968
山口県	1,763
四国	5,148
徳島県	1,091
香川県	1,608
愛媛県	1,659
高知県	790
九州・沖縄	20,663
福岡県	7,676
佐賀県	1,258
長崎県	1,639
熊本県	2,397
大分県	1,739
宮崎県	1,430
鹿児島県	2,350
沖縄県	2,174
不詳	4,805

(修正後)

第630表 建物所在地(55区分), 構造(6区分)別建物資産額 (続き)

	構造(6区分)
	総計(10億円) 1)
近畿	33,218
滋賀県	2,419
京都府	4,357
大阪府	14,911
兵庫県	8,929
奈良県	1,426
和歌山県	1,176
中国	10,488
鳥取県	860
島根県	889
岡山県	3,007
広島県	3,968
山口県	1,763
四国	5,148
徳島県	1,091
香川県	1,608
愛媛県	1,659
高知県	790
九州・沖縄	20,663
福岡県	7,676
佐賀県	1,258
長崎県	1,639
熊本県	2,397
大分県	1,739
宮崎県	1,430
鹿児島県	2,350
沖縄県	2,174
不詳	5,355

(修正前)

第631表 所有土地の有無及び所有土地の総面積(15区分), 構造(6区分)別建物
資産額

	構造(6区分)
	総計(10億円) 1)
総計	200,517
土地所有無し	15,997
100m ² 未満	735
100～200m ² 未満	1,214
200～500m ² 未満	4,779
500～1,000m ² 未満	5,761
1,000～2,000m ² 未満	8,152
2,000～5,000m ² 未満	14,359
5,000～10,000m ² 未満	12,280
10,000～20,000m ² 未満	14,105
20,000～50,000m ² 未満	21,152
50,000～100,000m ² 未満	16,218
100,000～500,000m ² 未満	34,320
500,000～1,000,000m ² 未満	12,265
1,000,000～10,000,000m ² 未満	28,768
10,000,000m ² 以上	9,939
不詳	474

(修正後)

第631表 所有土地の有無及び所有土地の総面積(15区分), 構造(6区分)別建物
資産額

	構造(6区分)
	総計(10億円) 1)
総計	201,067
土地所有無し	16,179
100m ² 未満	737
100～200m ² 未満	1,218
200～500m ² 未満	4,738
500～1,000m ² 未満	5,760
1,000～2,000m ² 未満	8,103
2,000～5,000m ² 未満	14,495
5,000～10,000m ² 未満	12,292
10,000～20,000m ² 未満	14,203
20,000～50,000m ² 未満	21,355
50,000～100,000m ² 未満	16,284
100,000～500,000m ² 未満	34,253
500,000～1,000,000m ² 未満	12,265
1,000,000～10,000,000m ² 未満	28,774
10,000,000m ² 以上	9,939
不詳	474

(修正前)

第632表 法人業種(61区分), 主な利用現況(14区分)別建物資産額

	主な利用現況(14区分)	
	総計(10億円) 1)	工場
総計	200,517	38,816
農業、林業	4,467	618
農業	4,404	599
林業	62	19
漁業	101	29
鉱業、採石業、砂利採取業	95	32
建設業	8,095	1,226
総合工事業	4,199	604
その他の建設業	3,896	622
製造業	40,149	31,270
食料品製造業	4,707	3,551
繊維工業	987	625
木材・木製品製造業（家具を除く）	591	467
パルプ・紙・紙加工品製造業	1,292	1,093
印刷・同関連業	1,147	616
化学工業	3,474	2,637
石油製品・石炭製品製造業	265	186
窯業・土石製品製造業	1,767	1,443
鉄鋼業	1,789	1,592
非鉄金属製造業	1,055	877
金属製品製造業	2,650	2,168
はん用・生産用・業務用機械器具製造業	5,177	4,026
電気機械器具製造業	6,520	5,069
輸送用機械器具製造業	5,399	4,215
その他の製造業	3,329	2,705
電気・ガス・熱供給・水道業	1,134	155
電気業	898	111
ガス業・熱供給業・水道業	236	44
情報通信業	3,295	119
通信業、情報サービス業、インターネット附随サービス業	1,896	20
放送業、映像・音声・文字情報制作業	1,399	99

(修正後)

第632表 法人業種(61区分), 主な利用現況(14区分)別建物資産額

	主な利用現況(14区分)	
	総計(10億円) 1)	工場
総計	201,067	39,085
農業、林業	4,725	795
農業	4,671	777
林業	54	18
漁業	137	64
鉱業、採石業、砂利採取業	95	32
建設業	8,095	1,226
総合工事業	4,199	604
その他の建設業	3,896	622
製造業	40,254	31,285
食料品製造業	4,707	3551
繊維工業	987	625
木材・木製品製造業（家具を除く）	591	467
パルプ・紙・紙加工品製造業	1,292	1,093
印刷・同関連業	1,147	616
化学工業	3,474	2,637
石油製品・石炭製品製造業	265	186
窯業・土石製品製造業	1,855	1,443
鉄鋼業	1,789	1,592
非鉄金属製造業	1,055	877
金属製品製造業	2,666	2,182
はん用・生産用・業務用機械器具製造業	5,177	4,026
電気機械器具製造業	6,520	5,069
輸送用機械器具製造業	5,399	4,215
その他の製造業	3,329	2,705
電気・ガス・熱供給・水道業	1,134	155
電気業	898	111
ガス業・熱供給業・水道業	236	44
情報通信業	3,291	119
通信業、情報サービス業、インターネット附隨サービス業	1,892	20
放送業、映像・音声・文字情報制作業	1,399	99

(修正前)

第632表 法人業種(61区分), 主な利用現況(14区分)別建物資産額 (続き)

	主な利用現況(14区分)	
	総計(10億円) 1)	工場
運輸業、郵便業	7,743	441
鉄道業	1,985	99
道路旅客運送業・道路貨物運送業	3,135	150
その他の運輸業、郵便業	2,624	192
卸売業、小売業	17,405	1,931
卸売業	8,433	1,295
小売業	8,973	636
金融業、保険業	10,387	36
金融業	7,654	31
保険業	2,733	5
不動産業、物品賃貸業	40,322	812
不動産業	38,585	683
物品賃貸業	1,737	129
学術研究、専門・技術サービス業	4,108	287
宿泊業、飲食サービス業	5,057	127
宿泊業	3,271	17
飲食サービス業	1,786	110
生活関連サービス業、娯楽業	4,029	184
生活関連サービス業	1,279	157
娯楽業	2,750	26
教育、学習支援業	16,196	11
医療、福祉	25,144	81
医療業、保健衛生	11,716	14
社会保険・社会福祉・介護事業	13,428	67
複合サービス事業	3,040	238
サービス業(他に分類されないもの)	9,499	1,122
廃棄物処理業	773	416
自動車整備業、機械等修理業	777	464
その他の事業サービス業	1,747	188
宗教	3,876	5
その他のサービス業	2,327	49
不詳	250	100

(修正後)

第632表 法人業種(61区分), 主な利用現況(14区分)別建物資産額 (続き)

	主な利用現況(14区分)	
	総計(10億円) 1)	工場
運輸業、郵便業	7,743	441
鉄道業	1,985	99
道路旅客運送業・道路貨物運送業	3,135	150
その他の運輸業、郵便業	2,624	192
卸売業、小売業	17,405	1,931
卸売業	8,433	1,295
小売業	8,973	636
金融業、保険業	10,385	36
金融業	7,654	31
保険業	2,731	5
不動産業、物品賃貸業	41,255	865
不動産業	39,518	736
物品賃貸業	1,737	129
学術研究、専門・技術サービス業	3,864	271
宿泊業、飲食サービス業	4,479	120
宿泊業	3,024	17
飲食サービス業	1,455	103
生活関連サービス業、娯楽業	4,029	184
生活関連サービス業	1,279	157
娯楽業	2,750	26
教育、学習支援業	16,196	11
医療、福祉	25,189	92
医療業、保健衛生	11,872	27
社会保険・社会福祉・介護事業	13,317	65
複合サービス事業	3,040	238
サービス業(他に分類されないもの)	9,499	1,122
廃棄物処理業	773	416
自動車整備業、機械等修理業	777	464
その他の事業サービス業	1,747	188
宗教	3,876	5
その他のサービス業	2,327	49
不詳	250	100

(修正前)

第633表 会社法人業種(61区分), 主な利用現況(14区分)別建物資産額

	主な利用現況(14区分)	
	総計(10億円) 1)	工場
総計	142,955	38,136
農業、林業	4,183	565
農業	4,154	558
林業	28	7
漁業	71	26
鉱業、採石業、砂利採取業	94	32
建設業	8,087	1,226
総合工事業	4,195	604
その他の建設業	3,891	621
製造業	39,968	31,122
食料品製造業	4,635	3,489
繊維工業	982	621
木材・木製品製造業（家具を除く）	566	452
パルプ・紙・紙加工品製造業	1,292	1,092
印刷・同関連業	1,105	582
化学工業	3,464	2,628
石油製品・石炭製品製造業	265	186
窯業・土石製品製造業	1,761	1,438
鉄鋼業	1,789	1,592
非鉄金属製造業	1,055	877
金属製品製造業	2,636	2,155
はん用・生産用・業務用機械器具製造業	5,176	4,025
電気機械器具製造業	6,520	5,068
輸送用機械器具製造業	5,398	4,215
その他の製造業	3,324	2,701
電気・ガス・熱供給・水道業	1,070	154
電気業	894	110
ガス業・熱供給業・水道業	176	43
情報通信業	3,110	119
通信業、情報サービス業、インターネット附随サービス業	1,827	20
放送業、映像・音声・文字情報制作業	1,284	99

(修正後)

第633表 会社法人業種(61区分), 主な利用現況(14区分)別建物資産額

	主な利用現況(14区分)	
	総計(10億円) 1)	工場
総計	143,357	38,385
農業、林業	4,430	732
農業	4,404	725
林業	27	7
漁業	106	61
鉱業、採石業、砂利採取業	94	32
建設業	8,087	1,226
総合工事業	4,195	604
その他の建設業	3,891	621
製造業	40,074	31,137
食料品製造業	4,635	3,489
繊維工業	982	621
木材・木製品製造業（家具を除く）	566	452
パルプ・紙・紙加工品製造業	1,292	1,092
印刷・同関連業	1,105	582
化学工業	3,464	2,628
石油製品・石炭製品製造業	265	186
窯業・土石製品製造業	1,850	1,439
鉄鋼業	1,789	1,592
非鉄金属製造業	1,055	877
金属製品製造業	2,653	2,170
はん用・生産用・業務用機械器具製造業	5,176	4,025
電気機械器具製造業	6,520	5,068
輸送用機械器具製造業	5,398	4,215
その他の製造業	3,324	2,701
電気・ガス・熱供給・水道業	1,070	154
電気業	894	110
ガス業・熱供給業・水道業	176	43
情報通信業	3,106	119
通信業、情報サービス業、インターネット附隨サービス業	1,823	20
放送業、映像・音声・文字情報制作業	1,284	99

(修正前)

第633表 会社法人業種(61区分), 主な利用現況(14区分)別建物資産額(続き)

	主な利用現況(14区分)	
	総計(10億円) 1)	工場
運輸業、郵便業	7,693	440
鉄道業	1,985	99
道路旅客運送業・道路貨物運送業	3,128	150
その他の運輸業、郵便業	2,581	191
卸売業、小売業	16,906	1,854
卸売業	8,162	1,252
小売業	8,744	602
金融業、保険業	4,239	17
金融業	1,767	12
保険業	2,472	5
不動産業、物品賃貸業	37,179	804
不動産業	35,443	675
物品賃貸業	1,736	129
学術研究、専門・技術サービス業	3,049	253
宿泊業、飲食サービス業	4,983	120
宿泊業	3,209	17
飲食サービス業	1,774	104
生活関連サービス業、娯楽業	3,701	182
生活関連サービス業	1,238	156
娯楽業	2,463	26
教育、学習支援業	483	9
医療、福祉	3,134	31
医療業、保健衛生	286	9
社会保険・社会福祉・介護事業	2,848	22
複合サービス事業	1,120	6
サービス業(他に分類されないもの)	3,639	1,076
廃棄物処理業	735	409
自動車整備業、機械等修理業	765	456
その他の事業サービス業	1,606	184
宗教	-	-
その他のサービス業	533	26
不詳	243	100

(修正後)

第633表 会社法人業種(61区分), 主な利用現況(14区分)別建物資産額(続き)

	主な利用現況(14区分)	
	総計(10億円) 1)	工場
運輸業、郵便業	7,693	440
鉄道業	1,985	99
道路旅客運送業・道路貨物運送業	3,128	150
その他の運輸業、郵便業	2,581	191
卸売業、小売業	16,906	1,854
卸売業	8,162	1,252
小売業	8,744	602
金融業、保険業	4,237	17
金融業	1,767	12
保険業	2,470	5
不動産業、物品賃貸業	38,096	857
不動産業	36,360	728
物品賃貸業	1,736	129
学術研究、専門・技術サービス業	2,805	237
宿泊業、飲食サービス業	4,406	113
宿泊業	2,962	16
飲食サービス業	1,444	97
生活関連サービス業、娯楽業	3,701	182
生活関連サービス業	1,238	156
娯楽業	2,463	26
教育、学習支援業	483	9
医療、福祉	3,059	34
医療業、保健衛生	299	13
社会保険・社会福祉・介護事業	2,759	21
複合サービス事業	1,120	6
サービス業(他に分類されないもの)	3,639	1,076
廃棄物処理業	735	409
自動車整備業、機械等修理業	765	456
その他の事業サービス業	1,606	184
宗教	-	-
その他のサービス業	533	26
不詳	243	100

(修正前)

第634表 資本金額(16区分), 主な利用現況(14区分)別建物資産額

	主な利用現況(14区分)	
	総計(10億円) 1)	工場
総計	142,955	38,136
100万円未満	2,221	88
100～200万円未満	3,206	177
200～300万円未満	603	17
300～500万円未満	13,590	1,338
500～1,000万円未満	6,039	938
1,000～3,000万円未満	25,950	5,405
3,000～5,000万円未満	8,868	2,839
5,000万円～1億円未満	13,313	4,493
1～2億円未満	10,948	3,092
2～3億円未満	2,022	521
3～5億円未満	4,570	2,296
5～10億円未満	2,719	822
10～20億円未満	4,073	1,411
20～50億円未満	5,541	2,001
50～100億円未満	3,805	1,827
100億円以上	34,815	10,853
不詳	671	18

(修正後)

第634表 資本金額(16区分), 主な利用現況(14区分)別建物資産額

	主な利用現況(14区分)	
	総計(10億円) 1)	工場
総計	143,357	38,385
100万円未満	2,283	86
100～200万円未満	3,311	186
200～300万円未満	764	17
300～500万円未満	13,581	1,511
500～1,000万円未満	6,012	947
1,000～3,000万円未満	26,033	5,459
3,000～5,000万円未満	8,868	2,839
5,000万円～1億円未満	13,339	4,498
1～2億円未満	10,950	3,092
2～3億円未満	2,022	521
3～5億円未満	4,570	2,296
5～10億円未満	2,719	822
10～20億円未満	4,073	1,411
20～50億円未満	5,541	2,001
50～100億円未満	3,805	1,827
100億円以上	34,815	10,853
不詳	671	19

(修正前)

第635表 支所・支社・支店の数(6区分), 主な利用現況(14区分)別建物資産額

	主な利用現況(14区分)	
	総計(10億円) 1)	工場
総計	200,517	38,816
0か所	74,415	8,710
1か所	17,854	4,134
2か所	10,707	2,562
3~4か所	14,832	3,479
5~9か所	21,828	6,199
10か所以上	51,381	11,419
不詳	9,500	2,313

(修正後)

第635表 支所・支社・支店の数(6区分), 主な利用現況(14区分)別建物資産額

	主な利用現況(14区分)	
	総計(10億円) 1)	工場
総計	201,067	39,085
0か所	74,993	8,945
1か所	17,840	4,163
2か所	10,808	2,562
3~4か所	14,805	3,479
5~9か所	21,822	6,199
10か所以上	51,292	11,420
不詳	9,506	2,317

(修正前)

第636表 本社所在地(55区分), 主な利用現況(14区分)別建物資産額

	主な利用現況(14区分)	
	総計(10億円) 1)	工場
総計	200,517	38,816
北海道	9,248	923
東北	8,983	1,778
青森県	1,284	274
岩手県	1,344	241
宮城県	2,505	494
秋田県	878	174
山形県	894	194
福島県	2,077	402
関東	87,080	15,263
茨城県	3,035	623
栃木県	2,085	522
群馬県	2,309	675
埼玉県	5,167	829
千葉県	5,031	496
東京都	61,774	10,715
神奈川県	7,680	1,402
北陸	7,699	2,021
新潟県	2,998	659
富山県	1,823	478
石川県	1,687	536
福井県	1,191	348
中部	22,856	6,344
山梨県	862	314
長野県	2,324	720
岐阜県	2,277	650
静岡県	4,034	1,095
愛知県	11,581	3,122
三重県	1,777	443

(修正後)

第636表 本社所在地(55区分), 主な利用現況(14区分)別建物資産額

	主な利用現況(14区分)	
	総計(10億円) 1)	工場
総計	201,067	39,085
北海道	9,218	932
東北	8,907	1,806
青森県	1,291	278
岩手県	1,340	238
宮城県	2,513	494
秋田県	885	174
山形県	913	215
福島県	1,965	408
関東	87,530	15,396
茨城県	3,032	623
栃木県	2,213	645
群馬県	2,297	675
埼玉県	5,155	830
千葉県	5,077	501
東京都	62,004	10,718
神奈川県	7,751	1,402
北陸	7,725	2,027
新潟県	3,004	659
富山県	1,850	485
石川県	1,687	536
福井県	1,184	347
中部	22,862	6,354
山梨県	859	314
長野県	2,332	720
岐阜県	2,264	650
静岡県	4,036	1,095
愛知県	11,608	3,132
三重県	1,762	443

(修正前)

第636表 本社所在地(55区分), 主な利用現況(14区分)別建物資産額(続き)

	主な利用現況(14区分)	
	総計(10億円) 1)	工場
近畿	32,588	7,036
滋賀県	1,346	392
京都府	4,273	772
大阪府	17,979	3,625
兵庫県	6,923	1,922
奈良県	1,161	184
和歌山県	907	140
中国	9,542	2,126
鳥取県	700	212
島根県	759	166
岡山県	2,376	504
広島県	4,009	860
山口県	1,699	385
四国	4,733	1,082
徳島県	1,003	289
香川県	1,385	356
愛媛県	1,627	349
高知県	717	89
九州・沖縄	17,785	2,242
福岡県	6,788	791
佐賀県	880	190
長崎県	1,342	155
熊本県	2,093	379
大分県	1,437	187
宮崎県	1,272	228
鹿児島県	2,081	189
沖縄県	1,894	123
不詳	3	0

(修正後)

第636表 本社所在地(55区分), 主な利用現況(14区分)別建物資産額(続き)

	主な利用現況(14区分)	
	総計(10億円) 1)	工場
近畿	32,793	7,053
滋賀県	1,410	412
京都府	4,333	772
大阪府	17,958	3,627
兵庫県	7,014	1,919
奈良県	1,170	184
和歌山県	908	140
中国	9,714	2,161
鳥取県	702	212
島根県	759	166
岡山県	2,456	507
広島県	4,027	860
山口県	1,771	417
四国	4,708	1,085
徳島県	1,006	289
香川県	1,390	357
愛媛県	1,625	349
高知県	687	90
九州・沖縄	17,607	2,270
福岡県	6,807	794
佐賀県	895	191
長崎県	1,347	155
熊本県	2,075	381
大分県	1,329	193
宮崎県	1,200	228
鹿児島県	2,041	204
沖縄県	1,914	123
不詳	3	0

(修正前)

第637表 組織形態(11区分), 主な利用現況(14区分)別建物資産額

	主な利用現況(14区分)	
	総計(10億円) 1)	工場
総計	200,517	38,816
株式会社・有限会社	136,842	38,015
合名会社・合資会社	260	19
合同会社	4,693	101
相互会社	1,160	-
会社以外の法人	57,562	681
社会福祉法人	10,388	45
学校法人	12,011	0
医療法人	7,918	0
宗教法人	3,885	4
各種協同組合	3,976	475
その他の会社以外の法人	19,386	155
不詳	-	-

(修正後)

第637表 組織形態(11区分), 主な利用現況(14区分)別建物資産額

	構造(6区分)	
	総計(10億円) 1)	工場
総計	201,067	39,085
株式会社・有限会社	137,083	38,263
合名会社・合資会社	256	19
合同会社	4,858	103
相互会社	1,160	-
会社以外の法人	57,710	700
社会福祉法人	10,366	45
学校法人	12,011	0
医療法人	8,060	9
宗教法人	3,885	4
各種協同組合	4,002	486
その他の会社以外の法人	19,386	155
不詳	-	-

(修正前)

第638表 常用雇用者数(11区分), 主な利用現況(14区分)別建物資産額

	主な利用現況(14区分)	
	総計(10億円) 1)	工場
総計	200,517	38,816
4人以下	39,059	1,931
5~9人	9,720	1,216
10~19人	9,877	1,815
20~29人	7,461	1,464
30~49人	9,419	2,106
50~99人	15,225	3,670
100~299人	25,993	5,995
300~999人	29,285	6,253
1,000~1,999人	12,528	3,678
2,000~4,999人	15,304	3,862
5,000人以上	26,472	6,823
不詳	175	2

(修正後)

第638表 常用雇用者数(11区分), 主な利用現況(14区分)別建物資産額

	主な利用現況(14区分)	
	総計(10億円) 1)	工場
総計	201,067	39,085
4人以下	39,804	2,141
5~9人	9,687	1,241
10~19人	9,748	1,843
20~29人	7,435	1,468
30~49人	9,487	2,106
50~99人	15,240	3,670
100~299人	25,901	5,995
300~999人	29,286	6,255
1,000~1,999人	12,528	3,678
2,000~4,999人	15,305	3,862
5,000人以上	26,472	6,823
不詳	175	2

(修正前)

第639表 建物所在地(55区分), 主な利用現況(14区分)別建物資産額

	主な利用現況(14区分)	
	総計(10億円) 1)	工場
総計	200,517	38,816
北海道	10,382	1,072
東北	11,563	3,040
青森県	1,504	331
岩手県	1,746	481
宮城県	3,213	632
秋田県	1,136	267
山形県	1,243	422
福島県	2,722	907
関東	68,720	9,623
茨城県	4,859	1,846
栃木県	3,219	1,164
群馬県	3,157	1,375
埼玉県	7,389	1,602
千葉県	7,989	1,227
東京都	31,460	734
神奈川県	10,648	1,675
北陸	8,543	2,416
新潟県	3,315	876
富山県	2,003	583
石川県	1,927	541
福井県	1,297	416
中部	26,987	8,343
山梨県	994	266
長野県	3,179	1,256
岐阜県	2,658	962
静岡県	5,347	1,704
愛知県	11,994	2,984
三重県	2,815	1,171

(修正後)

第639表 建物所在地(55区分), 主な利用現況(14区分)別建物資産額

	主な利用現況(14区分)	
	総計(10億円) 1)	工場
総計	201,067	39,085
北海道	10,382	1,072
東北	11,563	3,040
青森県	1,504	331
岩手県	1,746	481
宮城県	3,213	632
秋田県	1,136	267
山形県	1,243	422
福島県	2,722	907
関東	68,720	9,623
茨城県	4,859	1,846
栃木県	3,219	1,164
群馬県	3,157	1,375
埼玉県	7,389	1,602
千葉県	7,989	1,227
東京都	31,460	734
神奈川県	10,648	1,675
北陸	8,543	2,416
新潟県	3,315	876
富山県	2,003	583
石川県	1,927	541
福井県	1,297	416
中部	26,987	8,343
山梨県	994	266
長野県	3,179	1,256
岐阜県	2,658	962
静岡県	5,347	1,704
愛知県	11,994	2,984
三重県	2,815	1,171

(修正前)

第639表 建物所在地(55区分), 主な利用現況(14区分)別建物資産額(続き)

	主な利用現況(14区分)	
	総計(10億円) 1)	工場
近畿	33,218	6,281
滋賀県	2,419	1,079
京都府	4,357	683
大阪府	14,911	1,680
兵庫県	8,929	2,254
奈良県	1,426	284
和歌山県	1,176	300
中国	10,488	2,746
鳥取県	860	293
島根県	889	184
岡山県	3,007	847
広島県	3,968	885
山口県	1,763	538
四国	5,148	1,181
徳島県	1,091	381
香川県	1,608	403
愛媛県	1,659	297
高知県	790	101
九州・沖縄	20,663	3,429
福岡県	7,676	1,132
佐賀県	1,258	384
長崎県	1,639	255
熊本県	2,397	469
大分県	1,739	361
宮崎県	1,430	331
鹿児島県	2,350	367
沖縄県	2,174	132
不詳	4,805	685

(修正後)

第639表 建物所在地(55区分), 主な利用現況(14区分)別建物資産額(続き)

	主な利用現況(14区分)	
	総計(10億円) 1)	工場
近畿	33,218	6,281
滋賀県	2,419	1,079
京都府	4,357	683
大阪府	14,911	1,680
兵庫県	8,929	2,254
奈良県	1,426	284
和歌山県	1,176	300
中国	10,488	2,746
鳥取県	860	293
島根県	889	184
岡山県	3,007	847
広島県	3,968	885
山口県	1,763	538
四国	5,148	1,181
徳島県	1,091	381
香川県	1,608	403
愛媛県	1,659	297
高知県	790	101
九州・沖縄	20,663	3,429
福岡県	7,676	1,132
佐賀県	1,258	384
長崎県	1,639	255
熊本県	2,397	469
大分県	1,739	361
宮崎県	1,430	331
鹿児島県	2,350	367
沖縄県	2,174	132
不詳	5,355	954

(修正前)

第640表 所有土地の有無及び所有土地の総面積(15区分), 主な利用現況
(14区分)別建物資産額

	主な利用現況(14区分)	
	総計(10億円) 1)	工場
総計	200,517	38,816
土地所有無し	15,997	2,103
100m ² 未満	735	19
100～200m ² 未満	1,214	34
200～500m ² 未満	4,779	188
500～1,000m ² 未満	5,761	512
1,000～2,000m ² 未満	8,152	760
2,000～5,000m ² 未満	14,359	1,983
5,000～10,000m ² 未満	12,280	2,003
10,000～20,000m ² 未満	14,105	2,865
20,000～50,000m ² 未満	21,152	4,734
50,000～100,000m ² 未満	16,218	3,763
100,000～500,000m ² 未満	34,320	7,334
500,000～1,000,000m ² 未満	12,265	2,712
1,000,000～10,000,000m ² 未満	28,768	7,501
10,000,000m ² 以上	9,939	2,239
不詳	474	66

(修正後)

第640表 所有土地の有無及び所有土地の総面積(15区分), 主な利用現況
(14区分)別建物資産額

	主な利用現況(14区分)	
	総計(10億円) 1)	工場
総計	201,067	39,085
土地所有無し	16,179	2,304
100m ² 未満	737	22
100～200m ² 未満	1,218	38
200～500m ² 未満	4,738	193
500～1,000m ² 未満	5,760	543
1,000～2,000m ² 未満	8,103	760
2,000～5,000m ² 未満	14,495	1,985
5,000～10,000m ² 未満	12,292	2,004
10,000～20,000m ² 未満	14,203	2,864
20,000～50,000m ² 未満	21,355	4,727
50,000～100,000m ² 未満	16,284	3,771
100,000～500,000m ² 未満	34,253	7,352
500,000～1,000,000m ² 未満	12,265	2,712
1,000,000～10,000,000m ² 未満	28,774	7,506
10,000,000m ² 以上	9,939	2,239
不詳	474	66

(修正前)

結果の概要

1. 法人の土地・建物の所有状況

図1－7 法人種類別 建物資産額・割合（令和5年）

法人が所有している建物の資産額は200.5兆円

法人が所有している建物の資産額は200.5兆円で、法人種類別にみると、「会社法人」が143.0兆円 (71.3%)、「会社以外の法人」が57.6兆円 (28.7%) となっている（図1－7）。

<付表1－7>

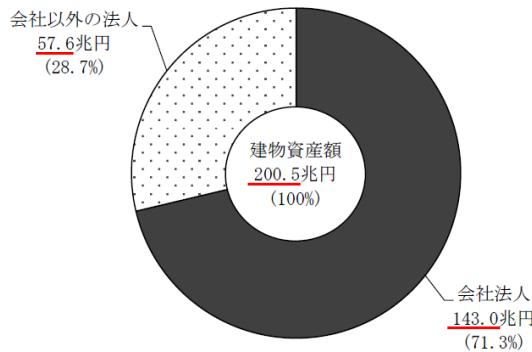


図1－7 法人種類別 建物資産額・割合（令和5年）

(修正後)

結果の概要

1. 法人の土地・建物の所有状況

図1－7 法人種類別 建物資産額・割合（令和5年）

法人が所有している建物の資産額は201.1兆円

法人が所有している建物の資産額は201.1兆円で、法人種類別にみると、「会社法人」が143.4兆円 (71.3%)、「会社以外の法人」が57.7兆円 (28.7%) となっている（図1－7）。

<付表1－7>

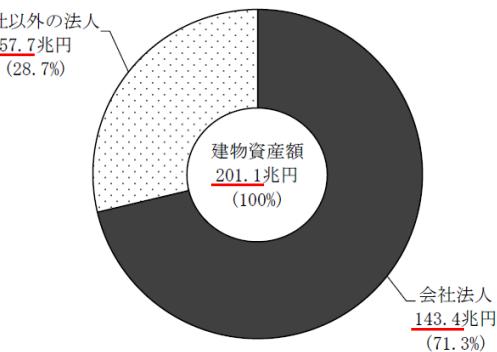


図1－7 法人種類別 建物資産額・割合（令和5年）

(修正前)

付表

付表1－7 法人種類別 建物資産額・割合 (平成30・令和5年)

(単位) 十億円, %		
組 織 形 態	平成30年	令和5年
建物資産額	136,487	200,517
会社法人	89,213	142,955
会社以外の法人	47,273	57,562
割合	100.0	100.0
会社法人	65.4	71.3
会社以外の法人	34.6	28.7

(修正後)

付表

付表1－7 法人種類別 建物資産額・割合 (平成30・令和5年)

(単位) 十億円, %		
組 織 形 態	平成30年	令和5年
建物資産額	136,487	201,067
会社法人	89,213	143,357
会社以外の法人	47,273	57,710
割合	100.0	100.0
会社法人	65.4	71.3
会社以外の法人	34.6	28.7

(修正前)

調査の概要

土地・建物資産額の推計手法

○土地資産額

2 宅地などの資産額推計

(2) 地価の推定

ア 土地の利用現況による区分

宅地などの地価は、土地の利用現況によってA～Gの7つに区分し、推定を行った（表1）。この中で、A、B及びCについては、それぞれに対する地価関数を推定して地価を求め、DはA、B及びCの平均地価を、Eは林地の地価を、またF及びGは農地等も含めその他の地価の平均値を適用した。

(修正後)

調査の概要

土地・建物資産額の推計手法

○土地資産額

2 宅地などの資産額推計

(2) 地価の推定

ア 土地の利用現況による区分

宅地などの地価は、土地の利用現況によってA～Gの7つに区分し、推定を行った（表1）。この中で、A、B及びCについては、それぞれに対する地価関数を推定して地価を求め、DはA、B及びCの平均地価を、Eは林地の地価を、Fは農地と林地の平均地価を、GはA、B、C及び農地と林地の平均地価を適用した。

(修正前)

イ 地価関数の推定

令和3～5年の地価公示（1月1日時点）及び都道府県地価調査（7月1日時点）の標準地・基準地データを用い、地価を被説明変数、交通条件や地積等を説明変数とする地価関数を推定した。

（中略）

それぞれの説明変数は、地価公示・都道府県地価調査に記載されているものを基本としたが、当該地点周辺の従業者密度等、地価公示・地価調査に示されていないものは、以下で示す手順で作成した指標を用いた。

アクセシビリティ指標は、当該地点の広域的な利便性を表現する指標として、土地が属する市区町村に関し、アクセスする相手先地域を全国の市区町村とし、相手先地域の集積度として人口、非農林業従業者数、小売業従業者数及び第一種大規模店舗面積を用い、以下のとおり設定した。

（中略）

集積度の算出には国勢調査、経済センサス活動調査等を用い、市区町村間の時間距離は、国土交通省総合交通分析システム(NITAS)を用いて算出した。

地価の推定に際しては、推定した地価関数に、地積についてはその土地区画の地積を、それ以外の変数については、その土地区画の属する大字・町丁目の平均的属性（例えば前面道路幅員であれば、GISにより算出した大字・町丁目内の全道路の道路幅員を区間延長で加重平均したもの）を代入することによって行った。

(修正後)

イ 地価関数の推定

令和3～5年の地価公示（1月1日時点。以下同じ）及び都道府県地価調査（7月1日時点。以下「地価調査」という）の標準地・基準地データを用い、地価を被説明変数、交通条件や地積等を説明変数とする地価関数を推定した。

（中略）

それぞれの説明変数は、地価公示・地価調査に記載されているものを基本としたが、当該地点周辺の従業者密度等、地価公示・地価調査に示されていないものは、国勢調査、経済センサス活動調査、国土交通省総合交通分析システム(NITAS)等のデータを用いて作成した。

このうち、アクセシビリティ指標は、当該地点の広域的な利便性を表現する指標として、土地が属する市区町村に関し、アクセスする相手先地域を全国の市区町村とし、相手先地域の集積度として人口、非農林業従業者数、小売業従業者数及び第一種大規模店舗面積を用い、以下のとおり設定した。

（中略）

集積度の算出には国勢調査、経済センサス活動調査等を用い、市区町村間の時間距離は、NITASを用いて算出した。

地価の推定に際しては、推定した地価関数に、地積についてはその土地区画の地積を、それ以外の変数については、その土地区画の属する大字・町丁目（概ね国勢調査の「町丁・字等」に相当。以下「推計区」という）の値（例えば前面道路幅員であれば、GISにより算出した推計区内の全道路の道路幅員を区間延長で加重平均したもの）を代入することによって行った。ただし、推計区単位で値を用いることができない場合は、市区町村や都道府県単位の値を代入した。

(修正前)

表3 宅地など地価関数の説明変数

区分	説明変数
地域条件	<ul style="list-style-type: none"> ・都道府県カテゴリカル ・地方区分カテゴリカル ・地方公共団体コード（下3桁）
区画条件	<ul style="list-style-type: none"> ・前面道路幅員 ・<u>不整形ダミー</u> ・地積
交通条件	<ul style="list-style-type: none"> ・最寄駅からの距離 ・最寄りのインターチェンジからの距離
都市計画 条件	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>用途地域ダミー</u> ・容積率
自地域の 集積条件	<ul style="list-style-type: none"> ・従業者密度
アクセシ ビリティ 指標	<ul style="list-style-type: none"> ・人口アクセシビリティ指標 ・従業者アクセシビリティ指標 ・小売業アクセシビリティ指標 ・大規模店舗アクセシビリティ指標
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・地価公示・地価調査の別ダミー ・地価公示・地価調査データ年次ダミー

(修正後)

表3 宅地など地価関数の説明変数

区分	説明変数
地域条件	<ul style="list-style-type: none"> ・都道府県カテゴリカル ・地方区分カテゴリカル ・地方公共団体コード（下3桁）
区画条件	<ul style="list-style-type: none"> ・前面道路幅員 ・<u>不整形地率</u> ・地積
交通条件	<ul style="list-style-type: none"> ・最寄駅からの距離 ・最寄りのインターチェンジからの距離
都市計画 条件	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>用途地域別構成比</u> ・容積率
自地域の 集積条件	<ul style="list-style-type: none"> ・従業者密度
アクセシ ビリティ 指標	<ul style="list-style-type: none"> ・人口アクセシビリティ指標 ・従業者アクセシビリティ指標 ・小売業アクセシビリティ指標 ・大規模店舗アクセシビリティ指標
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・地価公示・地価調査比率 ・地価公示・地価調査データ年次ダミー

(修正前)

表4 林地地価関数の説明変数

区分	説明変数
地域条件	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>地方区分</u>カテゴリカル ・<u>地方区分</u>カテゴリカル ・地方公共団体コード（下3桁）
交通条件	<ul style="list-style-type: none"> ・最寄駅からの距離 ・最寄りのインターチェンジからの距離
都市計画等 地域条件	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>調整区域ダミー</u>
自地域の 集積条件	<ul style="list-style-type: none"> ・従業者密度
アクセシ ビリティ 指標	<ul style="list-style-type: none"> ・人口アクセシビリティ指標 ・従業者アクセシビリティ指標 ・小売業アクセシビリティ指標 ・大規模店舗アクセシビリティ指標
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・地価公示・地価調査の別ダミー ・地価公示・地価調査データ年次ダミー ・<u>雑木林・用材林の別ダミー</u> ・<u>介在林地ダミー</u>

(修正後)

表4 林地地価関数の説明変数

区分	説明変数
地域条件	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>地域</u>カテゴリカル ・<u>都道府県</u>カテゴリカル ・地方公共団体コード（下3桁）
交通条件	<ul style="list-style-type: none"> ・最寄駅からの距離 ・最寄りのインターチェンジからの距離
都市計画等 地域条件	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>市街化調整区域率</u>
自地域の 集積条件	<ul style="list-style-type: none"> ・従業者密度
アクセシ ビリティ 指標	<ul style="list-style-type: none"> ・人口アクセシビリティ指標 ・従業者アクセシビリティ指標 ・小売業アクセシビリティ指標 ・大規模店舗アクセシビリティ指標
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・地価公示・地価調査比率 ・地価公示・地価調査データ年次ダミー ・<u>人工林比率</u> ・<u>介在林地率</u>

(修正前)

○建物資産額

2 非木造建物の再建築価格の推定

(2) 建築単価の推定

イ 建築単価関数の推定

建築単価を被説明変数、構造、延床面積、階数等を説明変数とする建築単価関数を推定した。建築単価関数は、前掲表A～Eの区分に従い7種類について推定した。

(修正前)

○建物資産額

2 非木造建物の再建築価格の推定

(2) 建築単価の推定

イ 建築単価関数の推定

建築単価を被説明変数、構造、延床面積、階数等を説明変数とする建築単価関数を推定した。建築単価関数は、表6のA～Eの区分に従い9種類について推定した。

(修正前)

表7 建築単価関数の説明変数

区分	説明変数
地域条件	<ul style="list-style-type: none"> ・都道府県カテゴリカル ・地方区分カテゴリカル ・地方公共団体コード（下3桁）
構造条件	<ul style="list-style-type: none"> ・構造カテゴリカル
規模条件	<ul style="list-style-type: none"> ・延床面積 ・敷地面積
階数条件	<ul style="list-style-type: none"> ・地上階数 ・地下階数
立地条件	<ul style="list-style-type: none"> ・人口アクセシビリティ指標 ・従業者アクセシビリティ指標 ・小売業アクセシビリティ指標 ・大規模店舗アクセシビリティ指標
時点	<ul style="list-style-type: none"> ・着工年

(修正後)

表7 建築単価関数の説明変数

区分	説明変数
地域条件	<ul style="list-style-type: none"> ・都道府県カテゴリカル ・地方区分カテゴリカル ・地方公共団体コード（下3桁）
構造条件	<ul style="list-style-type: none"> ・構造カテゴリカル
規模条件	<ul style="list-style-type: none"> ・延床面積 ・敷地面積
階数条件	<ul style="list-style-type: none"> ・地上階数 ・地下階数
立地条件	<ul style="list-style-type: none"> ・人口アクセシビリティ指標 ・従業者アクセシビリティ指標 ・小売業アクセシビリティ指標 ・大規模店舗アクセシビリティ指標
時点	<ul style="list-style-type: none"> ・着工年ダミー

(修正前)

(3) 再建築価格の推定

(前略)

推定した建築単価関数に、構造、規模及び階数条件についてはその建物の属性を、立地条件については、その建物の立地する大字・町丁目の属性を代入することによって、調査時点における当該建物の再建築価格を推定した。

(修正後)

(3) 再建築価格の推定

(前略)

推定した建築単価関数に、構造、規模及び階数条件についてはその建物の値を、立地条件については、その建物の立地する推計区の値を代入することによって、調査時点における当該建物の再建築価格を推定した。